

一般会計予算に対する討論

平成十九年度一般会計予算は、三月定例会最終日に可決されました。この議決に先立ち、同予算に対する討論がされ、三人の議員が賛成意見を、三人の議員が反対意見を述べましたが、その概要は次のとおりです。

賛成

本予算は、前年度比一・五%増の総額二百三十八億円が計上され、前年度に引き続き、堅実でありながらも政策推進を取り入れた実践型の予算編成となっている。歳入では、根幹をなす市税が、税制改正や企業業績の好調などによる市民税の増収から、前年度比十三億三千万円の増を見込んでいる。一方、地方譲与税は、税源移譲に伴う所得譲与税の廃止により前年度比六億一千万円の減、地方債は、減税補てん債の皆減等により前年度比四億四千万円の減を見込んでいる。歳出では、九つの政策の実現に向け、その重点テーマの一つである安全・安心事業では、国の緊急地震情報等を市民に瞬時に伝えるための防災行政無線装置の改修、児童の視線に合わせたセーフティミラー等の設置、木造住宅の耐震化に対する助成の拡充、小学校の耐震補強工事など各種事業が心強く盛り込まれている。その他、子育て支援やバリアフリー施策、都市基盤整備の推進など思いやりや活気のあるまちづくりをテーマに重要な施策のための経費が計上されており、多様な市民ニーズを汲み取り、各種施策に反映されているものと評価する。今後とも社会経済の情勢を見据えつつ、効率的な行政運営を着実に進め、九つの政策の実現を目指すことをお願いし、本予算に賛成する。

大きな負担を強いることとなった。各地方自治体においても同様な事態を招かないよう一層の行財政改革を推進することを希望するとともに、本市の将来のあり方について議論を深めていかなければならないと考えている。こうした中、本予算は引き続き堅実ではあるものの、市民生活の充実、向上を第一義として政策を進める実践的な予算として編成され、市民にやさしく生きる力を育てる施策等が随所に盛り込まれたため細やかな予算であると評価する。また、市民には、平成十九年度からの個人市民税への税源移譲は、新たな水源環境保全税とともに、増税感が増すことが懸念される中で、子育て支援では、小児医療の通院医療費助成の拡充や、子育てを市内事業所等とともに支える「子育て応援パスポート事業」等を計画し、また、公立保育園の土曜日開所時間を延長して子

育て世帯の就労支援を図るなど、時代の要請や市民ニーズを的確にとらえた取り組みがなされている。今後の市政運営においても、市民が実感できる成果を重視した施策を展開するようお願いし、本予算に賛成する。平成十九年度我が国経済は、自律的・持続的な成長が予測されるも、地方財政は、財政計画の規模を抑制しても大幅な財源不足の状況にあると言われている。社会保障関係経費の増大が今後、財政経営を圧迫すると懸念され、歳入・歳入一体改革は、歳出の抑制と重点化を進め、自主財源の確保を問うなど、効率的で持続可能な財政を求めている。こうした中、本予算は二百三十八億円で、前年度比三億五千万円、一・五%増である。歳入は、市税の定率減税廃止や税源移譲、好調な企業業績から増収を見込んでいる。一方、普通交付税は、引き続き不交付が見込まれ、さらに地方譲与税のうち所得譲与税は税源移譲により廃止、加えて地方特別交付金の大幅な縮小など、全体では、引き続き厳しい状況と思われる。歳出では、九つの政策を基本に、子育て支援やバリアフリー施策、都市基盤整備の推進に重点を置いた堅実でありながらも政策推進を取り入

れた予算である。中でも、夏休みに大学生と子ども達の触れ合いや交流の場を提供するわいわいプラザ事業や(仮称)稲荷山運動公園の整備着手など新たな施策が随所に盛り込まれていると評価する。引き続き、行財政改革への取り組みや歳出全般の効率化と財源配分の重点化を図ることをお願いし、本予算に賛成する。

反対

行・財政改革では、臨時職員を増やしているが、個人情報保護など市職員に求められる内容は高度化しているため、正規職員を確保する必要がある。安全、安心のまちづくりでは、市民が願う警察署の設置が残されている。基地問題では、岩国が空母艦載機受け入れに反対し、補助金をカットされるなど、補助金のために、基地機能の増強を押し付けられかねないことから、これを一緒に跳ね返す連帯の運動が必要である。さらに、国民保護計画のもと、基地を守るために、市職員や市内の技術者が動員される危険性を指摘する。教育では、少人数学級の実施で、一人一人に行き届いた教育環境を保全

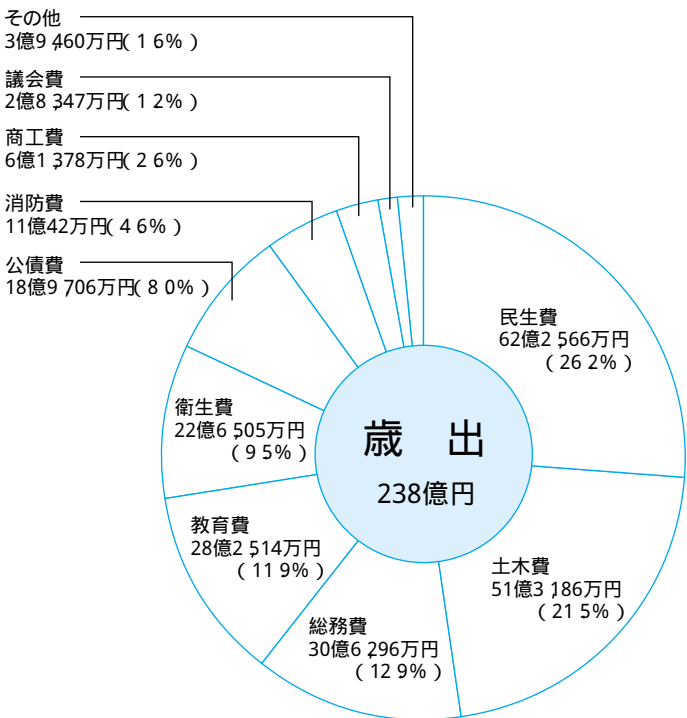
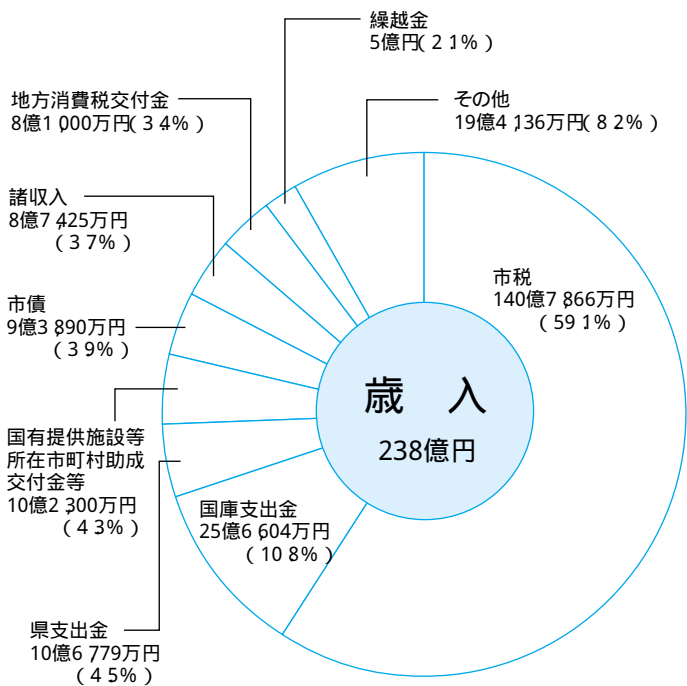
するよう期待する。東名インターチェンジでは、事業の進行を促進することが優先され、市民が賛否を判断できる説明の不足が問題になると思われる。商店街の活性化では、活性化の前に、大企業の進出で大きな打撃を受けているので、駐車場対策や高齢者など個人消費者への対応など、発想の転換を求め、環境問題では、生ごみ処理容器購入費補助などで、ごみの減量化に努力しているが、投資禁止条例の罰則で、減量より隣近所で通報が優先されることを危惧する。これらの点と、今こそ暮らし優先のお金の使い方へ切り替えることを指摘して、本予算に反対する。

地域活性化インターチェンジ促進事業として三百七十六万六千円が計上されているが、この予算はシンボリックな開催し、市民理解を深めるためのものという説明である。本来この事業はパブリックインボルブメントを導入して、市民と協働で計画立案し、計画の初期段階においては、市民の関心を高め、プロジェクト整備段階では、市民や各種団体の意見を計画決定前に反映させることが行政の持つべき努力であった。市はインターチェンジ事業が、県主体の事業という主張で、市内の議論よりも

先に周辺七市一町を巻き込んだ要望活動を行ってきた。その結果、現在でも、市民の合意が不十分なまま事業が進んでおり、自治体負担のインターチェンジが必要であるか、真摯に議論するべきである。また、インターチェンジが、本市に必要なものではなく、県が県央地域の産業活性化を目的とした広域アクセス性の向上を目指していることを理解しなければならぬ。本来ならば、インターチェンジを誘致することによる地域負担をきちんと議論し、県と折衝するべきである。本市が目前にある課題をインターチェンジによって解決しようなどと荒治療するのではなく、確実にパブリックインボルブメントによるまちづくりを進めていくことを希望し、本予算に反対する。

新年度予算を見ると歓迎する事業もあるが、将来において綾瀬市民の生活に大きく影響する事業も多くある。財政再建団体となった夕張市の現状からも明らかのように、最後に責任を負わされるのは市民である。国の借金も八百兆円に上る今、本市

一般会計予算の内訳



平成19年度各会計の予算規模

会計名	平成19年度 (円)	平成18年度 (円)	比較		
			増減 (円)	伸率 (%)	
一般会計	238億	234億5千万	3億5千万	1.5	
特別会計	国民健康保険事業	84億7千万	70億1千万	14億6千万	20.8
	老人保健医療事業	31億2千万	34億3千万	3億1千万	9.0
	下水道事業	37億1千万	34億6千万	2億5千万	7.2
	深谷中央特定土地 区画整理事業	17億1千万	16億	1億1千万	6.9
	介護保険事業	23億	21億6千万	1億4千万	6.5
	計	193億1千万	176億6千万	16億5千万	9.3
合計	431億1千万	411億1千万	20億	4.9	

でも、子ども達の未来にツケを押し付けられない財政運営をしなければならぬ。しかし、今回の予算編成は将来の綾瀬市民の生活環境が悪化するものと考えられるまちづくりを進めるものである。まちづくりの方針が、諸問題を積み残したままの産業の活性化や基地を持つまちとしての特性が際立つものとなっている。果たしてこのまま進んで良いのか疑問である。地球市民としての視点から国内外を問わず有益な考え方や方法を学び、取り入れられるものは取り入れるという柔軟な姿勢で、自分たちの未来のために、環境に考慮した施策を進めるべきである。また、電線類の地中化事業、市民を守らずに国家を守ろうとする国民保護計画、県でも初めてと言われている機能のよく分からない大型交番、そして青写真がはつきりしない総合福祉施設複合施設基金など、今後、透明性のない事業が進むことを懸念するとともに、予算編成過程を市民に公開し、使い道を市民が判断できるシステムの必要性を述べ、本予算に反対する。